

小川市長・市民合意のないまま、墨俣町、上石津町の合併へ邁進

3月7日、大垣市議会一般質問が行われ、笹田トヨ子議員は4点に渡って質問を行いました。今回は「1市2町の合併」についてお知らせします。

市長・説明会不参加者は 「みな賛成している」

質問ではまず1市2町の飛び地合併について「2つの飛び地を無理してまで行う合併の必要性は何か」といった市民の疑問に小川市長は応えていないのではないか、市内4カ所で行われた説明会の市民の疑問や意見を市長はどう受け止めているのかと、問いました。これに対して、小川市長は「多くの方に理解されたと思っている」と答え、説明会に参加しなかった人は「みな賛成している」との認識を示しました。

共産党のアンケート8割が「飛び地合併反対」しかし共産党の事務所には1市2町の飛び地合併について多数の意見が寄せられ、「飛び地合併反対」「十分説明されているとは思わない」という人が8割にのぼり、市長の認識と市民の受け止め方には大きな開きがあることを示しています。また、1市2町の「新市まちづくり計画」の中では、「合併の必要性」や「合併の効果」の説明が、10市町の大規模合併の内容と全く同じで、30万都市構想の時に使ったアンケート結果をそのまま飛び地合併の資料として使用していました。笹田議員は、「これでは市民をベテンにかけたのと同じで、市民を納得させるものにはならない」と指摘し、「小川市長は所信表明で“かがやきトーク”などを通して、市民の皆様から直接ご意見を伺いながら、市民協働によるまちづくりを推進すると言われているが、今回

の合併の進め方はとてもそのようには受け止められません」と締めくくりました。

合併に伴う課題は未解決

また、上石津町、墨俣町との合併に伴い、各町が解決しなければならない課題（①上石津町が南濃衛生施設利用組合から脱退するにあたって、約9億円の負担金をどうするのか、②都市計画税の徴収の対象地域でない上石津町の下水道事業の取り扱いについて、③養老町に委託している上石津町の消防業務について、④墨俣町の下水道事業について）について現状はどうなっているか質問しましたが、関係自治体にそれぞれの町が申し入れを行ったということですが、それ以上の具体的な進展については明らかになりませんでした。

7億6千万円の補正予算案など 合併関連6議案追加上程

8日議会運営委員会が開かれ、合併関連6議案が18日の最終日の本会議に追加上程され、すぐに合併に関する委員会に付託され、審査結果を受けて本会議で採決するという、議事日程が決まりました。合併関連6議案は、両町を廃してその区域を大垣市に編入する配置分合案、両町に地域自治体の設置案、新市移行準備の事業費負担分を盛り込んだ7億6千万円の補正予算案などです。

その内訳は下記の「表1」のとおりです。

1市2町による全体事業費は7億9000万円で、その財源内訳は地方債2億2710万円、一般財源5億6290万円です。そのうち約3億円は特別交付金や交付税算入により国からの資金が出ますが、残り約5億円は市の負担となるようです。



表1

		内 容
電算システム・情報通信ネットワーク整備事業	6億654万円	電算室・ネットワーク整備（1億2100万円）、住民記録・税等取納システム統合（1億1620万円）、戸籍システム統合など
組織機構整備事業費	8593万円	旧消防庁舎を使用するための庁舎整備事業（5900万円）
事務事業等整備事業費	2473万円	例規等、固定資産税帳票統合、防災無線整備、
合併記念事業費	4120万円	暮らしの情報誌発行、ブレ合併イベント
新市移行準備委員会事業費	200万円	